

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）東華（広州）油墨有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	12,506,170株	26年3月期	12,506,170株
② 期末自己株式数	27年3月期	29,271株	26年3月期	29,139株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,476,936株	26年3月期	12,477,217株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,725	3.5	2,029	△16.3	3,123	2.7	2,179	6.9
26年3月期	37,417	6.2	2,423	18.0	3,041	20.0	2,038	35.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	174.66		174.39					
26年3月期	163.35		163.29					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,216	31,713	70.0	2,537.79
26年3月期	41,340	29,051	70.2	2,326.83

(参考) 自己資本 27年3月期 31,663百万円 26年3月期 29,031百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,040	△1.1	1,170	△33.3	860	△35.3	68.93
通期	39,000	0.7	2,580	△17.4	1,860	△14.7	149.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。また、当社は平成27年5月12日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(表示方法の変更)	31
7. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済状況は、わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか個人消費には弱さが見られたが、企業業績に改善がみられるなど緩やかな回復基調となりました。一方アジア地域につきましては、中国では景気の拡大は緩やかになっているものの、その他のアジア地域では、堅調に推移しました。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では、個人消費の低迷によりパッケージ関連の印刷需要が引き続き伸び悩みました。また、情報の電子化及び少子化の影響による出版、商業印刷が縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。一方、アメリカ市場では景気回復によりパッケージ関連を中心に好調、中国をはじめとしたアジア地域では減速感はあるものの底堅い経済成長に支えられて順調に推移しました。また、特殊UVインキの関する液晶パネル関連市場は、大型テレビ向けや多機能携帯端末向けの需要が堅調であり、特にテレビ画面の大型化に伴い成長いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、特殊UVインキの販売が堅調に推移したものの、平版インキの販売が減少したことにより、486億59百万円（前年同期比7.4%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は29億1百万円（前年同期比30.0%減）となりました。経常利益は、持分法投資利益6億50百万円を計上したことにより、39億38百万円（前年同期比16.9%減）となりました。当期純利益は、関係会社出資金譲渡益1億51百万円、法人税等10億90百万円を計上したことにより、30億61百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

当セグメントにおきましては、特殊UVインキについては増加したものの、平版インキが減少いたしました。

この結果、売上高は486億51百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は28億83百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

② その他

売上高は54百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は10百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、原油価格下落の影響等により、緩やかに回復していくものと思われま。またアジア地域では、引き続き緩やかな景気拡大傾向が続くと見込まれております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、印刷業界の厳しい市場環境の影響を受けて、販売が伸び悩み恐れがあります。また、主原料であります原油系原料、植物系原料は殆どが国外からの調達のため、資源の価格上昇及び為替相場の変動が原料の調達価格に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況ではありますが、ユーザーニーズへの対応を更に強化し、当社グループが得意としておりますUVインキ（紫外線硬化型インキ）、環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に推進しております。また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。

海外におきましては、中国をはじめとしたアジア市場では、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。特に東南アジアでは、文化や風習を尊重し、地域に根差した営業活動を推進してまいります。また、欧米、南米、他の地域につきましても市場開拓を進め、UVインキ（紫外線硬化型インキ）、環境対応型インキの販売に注力してまいります。

これらを踏まえて、平成28年3月期の業績見通しを次のように計画いたします。

連結の業績予想（ ）は前年度比

売上高	491億40百万円（ 1.0%増）
営業利益	24億60百万円（△15.2%減）
経常利益	33億60百万円（△14.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	23億20百万円（△24.2%減）

個別の業績予想（ ）は前年度比

売上高	390億00百万円（ 0.7%増）
経常利益	25億80百万円（△17.4%減）
当期純利益	18億60百万円（△14.7%減）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて57億24百万円増の582億38百万円となりました。これは、関係会社出資金が46億36百万円、棚卸資産が1億87百万円減少したものの、現金及び預金が12億52百万円、売上債権が1億35百万円、有形固定資産が28億15百万円、投資有価証券が59億71百万円増加したことが主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億12百万円増の168億16百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億38百万円、短期借入金が2億89百万円、退職給付に係る負債が5億71百万円減少したものの、1年内返済予定長期借入金が1億73百万円、長期借入金が10億21百万円、未払金が2億91百万円増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて52億12百万円増の414億22百万円となりました。これは、利益剰余金が32億51百万円、その他有価証券評価差額金3億11百万円、為替換算調整勘定が11億51百万円増加したこと及び退職給付に係る調整累計額が3億68百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が42億40百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費18億23百万円、利息及び配当金の受取額9億47百万円、定期預金の払戻による収入37億43百万円、長期借入による収入13億円の増加要因があった一方、法人税等の支払額11億28百万円、定期預金の預入による支出38億54百万円、有形固定資産の取得による支出38億73百万円、投資有価証券の取得による支出3億38百万円、親会社による配当金の支払額3億74百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて9億94百万円増加し、当連結会計年度末においては、42億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億83百万円（前年同期比3億0百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益42億40百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費18億23百万円、利息及び配当金の受取額9億47百万円の増加要因があった一方、法人税等の支払額11億28百万円の減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41億99百万円（前年同期比17億47百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出38億54百万円、滋賀事業所建設等による有形固定資産の取得による支出38億73百万円、投資有価証券の取得による支出3億38百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入37億43百万円の増加要因を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億72百万円（前年同期比12億98百万円増）となりました。

これは主に、長期借入による収入13億円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出1億5百万円、親会社による配当金の支払額3億74百万円の減少要因を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	59.7	58.6	68.7	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	45.9	53.9	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.5	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.6	134.1	150.7	158.3

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営方針に則った事業展開により、企業の競争力を高め、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であります。この考えのもと、配当につきましては長期的・安定的な配当を維持し、業績伸長に応じた利益還元をしていくことを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、会社の継続的発展のための技術開発及び設備投資などに活用していく予定であります。

なお、平成27年3月23日に公表しましたとおり、平成27年3月期の期末1株当たり配当予想につきましては、通期の連結業績見通しを勘案し、普通配当を15円から5円増配の20円、年間配当金を35円とさせていただきます。

次期配当につきましてもこの基本方針に基づき、第2四半期末の配当15円、期末の配当20円の年間で35円の配当とさせていただきます。

今後も持続的な収益力や会社の継続的発展のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）及び子会社5社、関連会社8社により構成されております。

当社は、子会社5社を連結し、関連会社8社については重要性のない1社を除いて持分法を適用しております。

当社が営んでいるセグメントの内容は次のとおりであります。

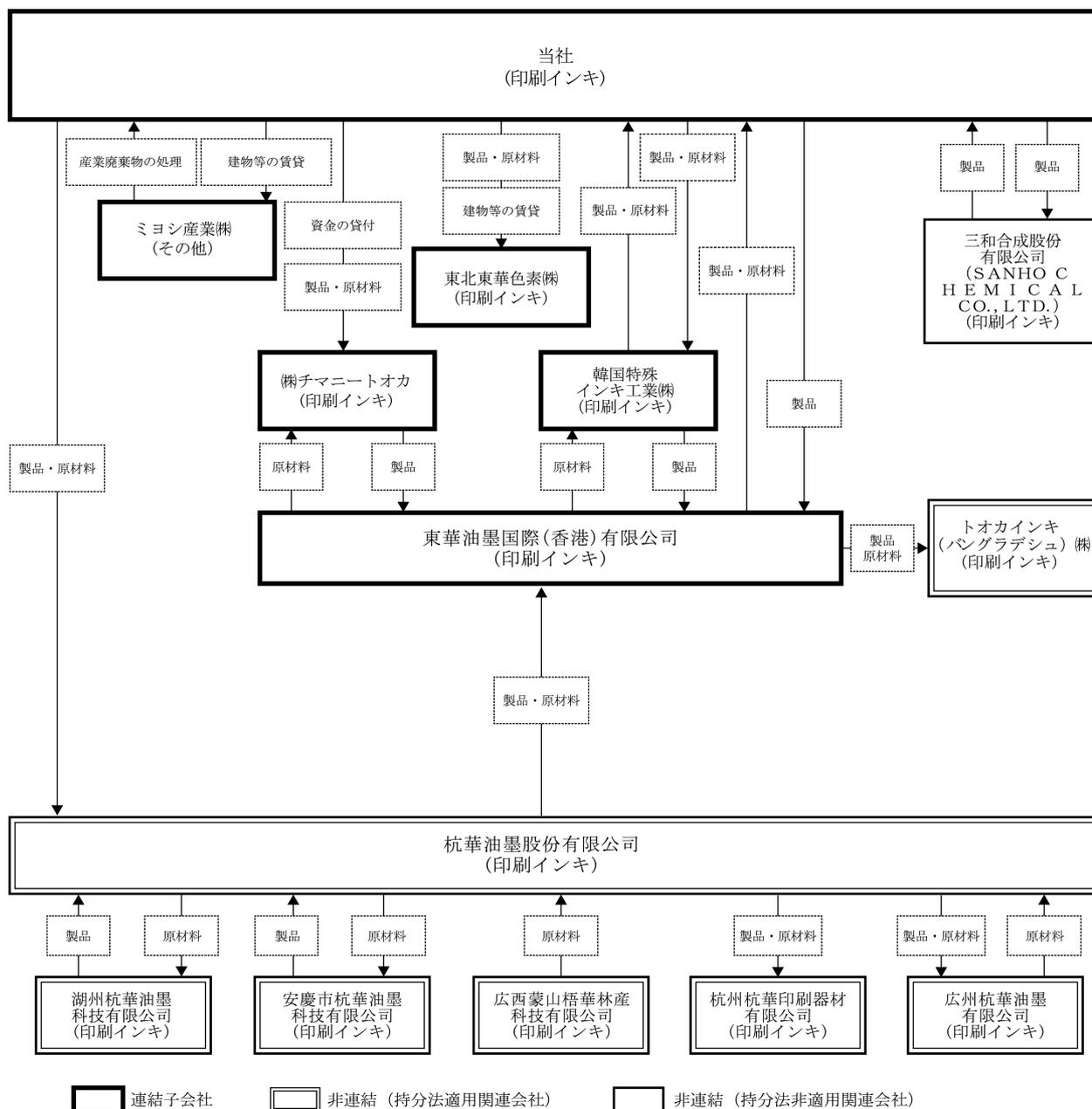
(1) 印刷インキ

印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

(2) その他

各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① T&Kの精神に則った経営の展開

T&Kは、Technology and Kindness（技術と真心）の頭文字であり、常に数歩先んじたテクノロジーで製品を開発、市場に供給し、そのバックグラウンドは人間性のある思いやり、真心（技術重視経営プラスハート）に支えられているとする考え方であります。

このような方針のもとでTOKAグループは、絶えずユーザーニーズに耳を傾け、T&Kの精神に基づき、お客様に喜んでお使い頂ける高い技術水準で安定した品質の製品作り、よりきめ細かいサービスに努め、会社の競争力の維持、強化、収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、株主に対しては配当水準の安定と向上に取り組んでおります。

② グローバルなグループ経営の展開

将来に向けての成長が期待できるアジア地域への積極的な投資による事業拡大を行い、アジア地域での生産、販売を更に拡大させ、印刷用インキを通じて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹した経営に努めることで、TOKAグループの総合力の強化を図っております。特に印刷用インキの需要が増加しております中国市場を最重要地域として、将来の更なる需要増に対処すべく経営の展開を図っております。

③ UVインキ（紫外線硬化型インキ）市場での優位性の確立

UVインキ（紫外線硬化型インキ）は、大気中に揮発性の物質を放出しない地球に優しい環境型タイプのインキとして日本国内はもとより、海外においてもUV印刷方式のウエイトが高まりつつある中で、当社の技術的優位性の部分を更に高め、日本国内においては当社が得意としている多品種、小ロット及び短納期面で他社との差別化を推し進め、海外市場、特にアジア地域においては急速に進んでいるUV化への対応を強化し、更なる市場シェアの向上を目指し優位性を確立する所存であります。

④ 経営の最重要課題として位置づけられる環境問題

UVインキ（紫外線硬化型インキ）をはじめとして、環境への配慮を考慮した安全で環境対応型の印刷インキの開発及び販売の強化に努める所存であります。

⑤ 経営における迅速な意思決定と実行・透明性・健全性の追求を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、持続的なROEの向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、当社は印刷インキの総合インキメーカーとしての技術を基礎に、新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT&Kの精神に則り、強力なる企業集団づくりを目指します。

経営上の戦略は次のとおりであります。

- ① 印刷用インキ市場で成長が期待される中国をはじめとするアジア市場においては、積極的な設備投資により生産能力を増強するとともに、販売を強化し、シェア向上を狙う
- ② 競合他社と差別化を図ることができるパウダーレスインキを積極的に展開し、日本国内の枚葉油性インキの市場シェアを拡大
- ③ 新しいタイプのUVインキ（紫外線硬化型インキ）の投入や、UVインキ（紫外線硬化型インキ）の使用用途の拡大を図り、海外を含めたUVインキ（紫外線硬化型インキ）市場での安定的優位性の確立
- ④ 地球に優しい環境対応型インキへの取り組みの強化

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状認識

当社グループは、T&K（Technology and Kindness＝技術と真心）の精神に則り、日本国内及びアジア地域では、UVインキ（紫外線硬化型インキ）において高い市場シェアを獲得しております。アジア地域においては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることであります。

② 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & K (Technology and Kindness=技術と真心)の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及び対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

・UVインキ(紫外線硬化型インキ)の用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内においては、インキの中におけるUVインキ(紫外線硬化型インキ)の割合(出荷数量)は5%前後と低く、この割合を上げることこそ、当社の業績向上に直結するため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、UVインキ(紫外線硬化型インキ)の用途拡大、省電力型照射装置用などのUVインキ(紫外線硬化型インキ)の開発等に積極的に対処しております。また、アジア地域においては、UVインキ(紫外線硬化型インキ)による印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けにはUVインキ(紫外線硬化型インキ)の輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

・油性枚葉オフセットインキのシェア拡大

印刷機メーカー主導による省電力UV印刷の機械台数が増える中、従来からの油性オフセット枚葉印刷は8割以上の市場があります。この市場は散布されるパウダーの影響を大きく受けており、その問題を軽減、解決できるインキとしてパウダーレスインキを上市しました。その積極展開によりこの市場のシェア拡大を目指します。

・特殊UVインキへの積極的な対応

UVインキ(紫外線硬化型インキ)のうち、特殊UVインキ(液晶パネル向け着色用レジストの分散加工及び新規用途製品)の需要増に対応するため、また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、ヒト・モノ・カネの経営資源を投下いたします。

・アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合弁事業を展開しておりますアジアの国々においては、TOKAグループが生産を行っております印刷インキ部門では高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後もインキの需要の増加が続くと予想されるため、長期的戦略に基づいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

・印刷用インキの原料値上げの対応

円安により海外からの輸入原料価格が上昇する中で、原料購入先の見直し、使用量の多い原材料の価格交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制し、コスト削減策に取り組むとともに、自助努力の限界を超える上昇分についてはユーザーへの理解、協力のもと製品価格の値上げを推進してまいります。

③ 具体的な取組状況等

UVインキ(紫外線硬化型インキ)の用途拡大、新製品の開発及び市場シェアアップに向け、UVインキ(紫外線硬化型インキ)の研究開発体制の強化を推進しております。特に特殊UVインキ分野につきましては、需要増への対応及び新規用途製品の開発のために、ヒト・モノ・カネの経営3資源を重点投下しております。

また、アジア地域のUVインキ(紫外線硬化型インキ)の需要増へは、韓国及び中国国内の合弁会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更にUVインキ(紫外線硬化型インキ)の技術を輸出し、インキの技術の提供や、技術の協力を行うことにより、グループ全体における品質向上および技術サービスの強化を図っております。

パウダーレスインキは画期的なインキゆえに、社内における新規素材開発を重点的に進め、開発の加速化と技術の流出防止にも努めております。

当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われており、その製品特性に応じて何らかの環境に悪影響を及ぼす可能性があります。法令遵守はもとより、できるだけ環境に配慮した製品設計を心がけております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準(IFRS)適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,496	6,748
受取手形及び売掛金	16,124	16,260
有価証券	0	100
商品及び製品	3,074	3,003
仕掛品	456	371
原材料及び貯蔵品	1,904	1,874
繰延税金資産	380	357
前渡金	8	4
前払費用	54	56
その他	332	130
貸倒引当金	△233	△223
流動資産合計	27,599	28,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,029	17,642
機械装置及び運搬具	13,277	13,926
工具、器具及び備品	2,617	2,775
土地	7,237	7,266
リース資産	992	1,008
建設仮勘定	693	2,329
減価償却累計額	△23,451	△24,735
有形固定資産合計	17,397	20,212
無形固定資産		
無形固定資産	268	272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	7,805
関係会社出資金	4,636	-
繰延税金資産	355	37
退職給付に係る資産	-	814
長期前払費用	28	19
その他	447	450
貸倒引当金	△51	△55
投資その他の資産合計	7,249	9,070
固定資産合計	24,915	29,556
資産合計	52,514	58,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,024	7,585
電子記録債務	2,326	2,407
短期借入金	1,498	1,208
1年内返済予定の長期借入金	12	186
1年内償還予定の社債	7	7
リース債務	252	245
未払法人税等	449	455
未払金	713	1,005
賞与引当金	604	627
その他	335	489
流動負債合計	14,224	14,217
固定負債		
社債	29	22
長期借入金	-	1,021
リース債務	437	405
繰延税金負債	-	237
役員退職慰労引当金	20	25
退職給付に係る負債	1,020	449
資産除去債務	104	105
負ののれん	43	-
その他	423	332
固定負債合計	2,080	2,598
負債合計	16,304	16,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	32,742	35,994
自己株式	△50	△50
株主資本合計	36,811	40,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	782
為替換算調整勘定	△766	385
退職給付に係る調整累計額	△441	△72
その他の包括利益累計額合計	△736	1,095
新株予約権	19	49
少数株主持分	114	214
純資産合計	36,210	41,422
負債純資産合計	52,514	58,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	52,556	48,659
売上原価	41,034	39,071
売上総利益	11,522	9,587
販売費及び一般管理費	7,380	6,686
営業利益	4,141	2,901
営業外収益		
受取利息	79	67
受取配当金	52	63
技術援助料	84	116
為替差益	-	113
持分法による投資利益	374	650
負ののれん償却額	57	43
投資有価証券売却益	32	-
その他	62	43
営業外収益合計	744	1,099
営業外費用		
支払利息	33	28
為替差損	55	-
金利スワップ評価損	-	6
その他	54	26
営業外費用合計	143	61
経常利益	4,742	3,938
特別利益		
固定資産売却益	22	24
為替差益	-	182
補助金収入	29	-
関係会社出資金譲渡益	-	151
その他	-	0
特別利益合計	52	358
特別損失		
固定資産売却損	16	1
固定資産除却損	145	51
投資有価証券評価損	43	-
為替差損	67	-
関係会社出資金譲渡損	143	-
その他	3	4
特別損失合計	420	57
税金等調整前当期純利益	4,374	4,240
法人税、住民税及び事業税	1,222	1,126
法人税等調整額	184	△36
法人税等合計	1,406	1,090
少数株主損益調整前当期純利益	2,967	3,150
少数株主利益	319	88
当期純利益	2,647	3,061

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,967	3,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	311
為替換算調整勘定	2,238	642
退職給付に係る調整額	-	365
持分法適用会社に対する持分相当額	347	523
その他の包括利益合計	2,646	1,842
包括利益	5,614	4,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,667	4,893
少数株主に係る包括利益	946	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,060	2,059	30,661	△49	34,731
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,060	2,059	30,661	△49	34,731
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
従業員奨励福利基金			△92		△92
当期純利益			2,647		2,647
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,081	△0	2,080
当期末残高	2,060	2,059	32,742	△50	36,811

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	411	△2,725	—	△2,314	—	3,916	36,333
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	411	△2,725	—	△2,314	—	3,916	36,333
当期変動額							
剰余金の配当							△474
従業員奨励福利基金							△92
当期純利益							2,647
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	1,959	△441	1,578	19	△3,801	△2,203
当期変動額合計	60	1,959	△441	1,578	19	△3,801	△123
当期末残高	471	△766	△441	△736	19	114	36,210

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,060	2,059	32,742	△50	36,811
会計方針の変更による累積的影響額			564		564
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,060	2,059	33,307	△50	37,376
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
従業員奨励福利基金			—		—
当期純利益			3,061		3,061
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,687	△0	2,687
当期末残高	2,060	2,059	35,994	△50	40,063

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	471	△766	△441	△736	19	114	36,210
会計方針の変更による累積的影響額							564
会計方針の変更を反映した当期首残高	471	△766	△441	△736	19	114	36,774
当期変動額							
剰余金の配当							△374
従業員奨励福利基金							—
当期純利益							3,061
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	1,151	368	1,831	30	99	1,961
当期変動額合計	311	1,151	368	1,831	30	99	4,648
当期末残高	782	385	△72	1,095	49	214	41,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,374	4,240
減価償却費	2,114	1,823
負ののれん償却額	△57	△43
持分法による投資損益 (△は益)	△374	△650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△922	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△150	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△336	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△2
受取利息及び受取配当金	△132	△131
支払利息	33	28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△23
有形固定資産除却損	145	51
その他の特別損益 (△は益)	67	△182
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△431	△88
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107	198
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,394	△299
関係会社出資金譲渡益	-	△151
関係会社出資金譲渡損	143	-
その他の資産の増減額 (△は増加)	3	△96
その他の負債の増減額 (△は減少)	434	42
小計	6,236	4,793
利息及び配当金の受取額	132	947
利息の支払額	△32	△28
法人税等の支払額	△1,452	△1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,883	4,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,018	△3,854
定期預金の払戻による収入	4,917	3,743
有価証券の償還による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△3,797	△3,873
有形固定資産の売却による収入	96	54
無形固定資産の取得による支出	△57	△48
投資有価証券の取得による支出	△19	△338
投資有価証券の売却による収入	131	-
投資有価証券の償還による収入	640	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△2,854	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	87
保険積立金の積立による支出	△40	△15
保険積立金の払戻による収入	55	25
その他	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,946	△4,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110	△78
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	△15	△105
社債の償還による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△473	△374
少数株主への配当金の支払額	△178	-
その他	△260	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825	472
現金及び現金同等物に係る換算差額	433	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,455	994
現金及び現金同等物の期首残高	4,715	3,259
現金及び現金同等物の期末残高	3,259	4,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

ミヨシ産業株式会社

東北東華色素株式会社

株式会社チマニートオカ

東華油墨国際(香港)有限公司

韓国特殊インキ工業株式会社

当社の連結子会社である東華油墨国際(香港)有限公司は、その連結子会社であった広州杭華油墨有限公司(旧社名 東華(広州)油墨有限公司)の全ての持分を、当社の持分法適用関連会社である杭華油墨股份有限公司(旧社名 杭華油墨化学有限公司)に譲渡したため、第2四半期連結会計期間より広州杭華油墨有限公司は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 7社

杭華油墨股份有限公司(旧社名 杭華油墨化学有限公司)

安慶市杭華油墨科技有限公司

湖州杭華油墨科技有限公司

広西蒙山梧華林産科技有限公司

杭州杭華印刷器材有限公司

広州杭華油墨有限公司(旧社名 東華(広州)油墨有限公司)

トオカインキ(バングラデシュ)株式会社

当社の持分法適用関連会社である杭華油墨股份有限公司(旧社名 杭華油墨化学有限公司)において杭州杭華印刷器材有限公司を新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

「連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、東華油墨国際(香港)有限公司は、その連結子会社であった広州杭華油墨有限公司(旧社名 東華(広州)油墨有限公司)の全ての持分を、当社の持分法適用関連会社である杭華油墨股份有限公司(旧社名 杭華油墨化学有限公司)に譲渡したため、第2四半期連結会計期間より広州杭華油墨有限公司は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

なお、杭華油墨化学有限公司は、平成26年12月8日付で杭華油墨股份有限公司に、東華(広州)油墨有限公司は平成26年5月27日付で広州杭華油墨有限公司に社名を変更しております。

持分法を適用していない関連会社SANHO CHEMICAL CO., LTDについては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(ロ)貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8億61百万円減少し、利益剰余金が5億64百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

当社は、印刷インキを軸とする組織体制を採用しており、この組織体制を基準として「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷機及び印刷関連機材（ブランケット等）、合成樹脂、同原材料の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	52,548	8	52,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46	46
計	52,548	54	52,602
セグメント利益	4,124	9	4,133
セグメント資産	52,441	78	52,519
その他の項目			
減価償却費	2,084	0	2,084
持分法適用会社への投資額	4,749	—	4,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,086	—	3,086

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	48,651	8	48,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46	46
計	48,651	54	48,706
セグメント利益	2,883	10	2,893
セグメント資産	58,176	68	58,244
その他の項目			
減価償却費	1,812	0	1,812
持分法適用会社への投資額	5,425	—	5,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,358	—	4,358

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,548	48,651
「その他」の区分の売上高	54	54
セグメント間取引消去	△46	△46
連結財務諸表の売上高	52,556	48,659

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,124	2,883
「その他」の区分の利益	9	10
セグメント間取引消去	8	7
連結財務諸表の営業利益	4,141	2,901

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,441	58,176
「その他」の区分の資産	78	68
セグメント間資産の消去	△5	△5
連結財務諸表の資産合計	52,514	58,238

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
33,033	16,799	2,722	52,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
15,290	2,106	17,397

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R株式会社	4,582	印刷インキ

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
33,870	11,887	2,901	48,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
18,094	2,117	20,212

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R株式会社	5,332	印刷インキ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	57	—	57
当期末残高	43	—	43

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	43	—	43
当期末残高	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,891.38円	3,298.82円
(2) 1株当たり当期純利益金額	204.79円	245.36円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	204.72円	244.98円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が45円26銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,647	3,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	92	—
(うち剰余金処分による従業員奨励福利基金)	(92)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,555	3,061
期中平均株式数(株)	12,477,217	12,476,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,560	19,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543	2,981
受取手形	3,614	3,930
売掛金	9,098	8,832
有価証券	-	100
商品及び製品	2,325	2,348
仕掛品	311	226
原材料及び貯蔵品	1,379	1,299
前渡金	-	9
前払費用	48	49
繰延税金資産	341	321
その他	288	52
貸倒引当金	△225	△212
流動資産合計	19,724	19,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,579	6,597
構築物	362	327
機械及び装置	1,493	1,630
車両運搬具	29	17
工具、器具及び備品	269	408
土地	6,366	6,336
リース資産	488	460
建設仮勘定	691	2,307
有形固定資産合計	15,281	18,085
無形固定資産		
特許権	3	3
商標権	2	2
ソフトウェア	57	82
リース資産	167	150
その他	10	9
無形固定資産合計	241	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575	2,232
関係会社株式	1,680	3,550
出資金	19	19
関係会社出資金	1,869	-
関係会社長期貸付金	394	256
破産更生債権等	16	20
長期前払費用	28	19
前払年金費用	164	813
繰延税金資産	515	79
その他	283	269
貸倒引当金	△451	△317
投資その他の資産合計	6,094	6,942
固定資産合計	21,616	25,277
資産合計	41,340	45,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15	25
買掛金	6,485	6,242
電子記録債務	2,326	2,407
1年内返済予定の長期借入金	11	186
リース債務	252	245
未払金	571	938
未払費用	110	114
未払法人税等	371	372
前受金	15	18
預り金	26	31
前受収益	88	88
賞与引当金	594	618
その他	108	114
流動負債合計	10,977	11,402
固定負債		
長期借入金	-	1,021
リース債務	437	405
退職給付引当金	379	257
役員退職慰労引当金	11	14
資産除去債務	104	105
その他	378	296
固定負債合計	1,312	2,100
負債合計	12,289	13,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金	2,052	2,052
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
研究開発積立金	8,880	9,600
固定資産圧縮積立金	147	154
別途積立金	13,290	14,170
繰越利益剰余金	2,038	2,753
利益剰余金合計	24,493	26,815
自己株式	△50	△50
株主資本合計	28,562	30,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	779
評価・換算差額等合計	469	779
新株予約権	19	49
純資産合計	29,051	31,713
負債純資産合計	41,340	45,216

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,417	38,725
売上原価	29,684	31,166
売上総利益	7,732	7,558
販売費及び一般管理費	5,309	5,529
営業利益	2,423	2,029
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	340	641
受取賃貸料	23	28
為替差益	40	135
技術援助料	160	157
貸倒引当金戻入益	5	137
その他	75	29
営業外収益合計	647	1,129
営業外費用		
支払利息	0	4
減価償却費	24	23
金利スワップ評価損	-	6
その他	3	1
営業外費用合計	28	35
経常利益	3,041	3,123
特別利益		
固定資産売却益	0	22
補助金収入	29	-
関係会社出資金譲渡益	53	-
その他	-	0
特別利益合計	83	23
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	114	51
投資有価証券評価損	43	-
その他	3	0
特別損失合計	178	51
税引前当期純利益	2,946	3,096
法人税、住民税及び事業税	942	855
法人税等調整額	△34	60
法人税等合計	908	916
当期純利益	2,038	2,179

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,060	2,052	6	2,059
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,060	2,052	6	2,059
当期変動額				
研究開発積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,060	2,052	6	2,059

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
研究開発積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	137	8,400	131	12,700	1,560	22,929
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	137	8,400	131	12,700	1,560	22,929
当期変動額						
研究開発積立金の積立		480			△480	—
固定資産圧縮積立金の積立			17		△17	—
税率変更による積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金の取崩			△0		0	—
別途積立金の積立				590	△590	—
剰余金の配当					△474	△474
当期純利益					2,038	2,038
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	480	16	590	477	1,564
当期末残高	137	8,880	147	13,290	2,038	24,493

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△49	26,999	409	409	—	27,408
会計方針の変更による累 積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△49	26,999	409	409	—	27,408
当期変動額						
研究開発積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の積 立						
税率変更による積立金の 調整額						
固定資産圧縮積立金の取 崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△474				△474
当期純利益		2,038				2,038
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			59	59	19	79
当期変動額合計	△0	1,563	59	59	19	1,642
当期末残高	△50	28,562	469	469	19	29,051

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,060	2,052	6	2,059
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,060	2,052	6	2,059
当期変動額				
研究開発積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,060	2,052	6	2,059

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
研究開発積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	137	8,880	147	13,290	2,038	24,493
会計方針の変更による累積的影響額					516	516
会計方針の変更を反映した当期首残高	137	8,880	147	13,290	2,554	25,010
当期変動額						
研究開発積立金の積立		720			△720	—
固定資産圧縮積立金の積立						
税率変更による積立金の調整額			7		△7	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1		1	—
別途積立金の積立				880	△880	—
剰余金の配当					△374	△374
当期純利益					2,179	2,179
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	720	6	880	198	1,804
当期末残高	137	9,600	154	14,170	2,753	26,815

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△50	28,562	469	469	19	29,051
会計方針の変更による累 積的影響額		516				516
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△50	29,079	469	469	19	29,568
当期変動額						
研究開発積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の積 立						
税率変更による積立金の 調整額						
固定資産圧縮積立金の取 崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△374				△374
当期純利益		2,179				2,179
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			310	310	30	340
当期変動額合計	△0	1,804	310	310	30	2,145
当期末残高	△50	30,884	779	779	49	31,713

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた122百万円は、「為替差益」40百万円、「貸倒引当金戻入益」5百万円、「その他」75百万円として組み替えております。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・昇任取締役候補

常務取締役技術本部本部長

山中俊雅 (現 取締役技術本部副本部長)

・新任取締役候補

取締役技術本部研究第一グループチーフリーダー

中間和彦 (現 技術本部研究第一グループ
チーフリーダー)

社外取締役

大高健司 (現 株式会社ホンダコンサルティング
エグゼクティブコンサルタント)

・退任予定取締役

常務取締役技術本部本部長

小林政直 (常勤顧問 就任予定)

③就任予定日

平成27年6月19日